

岩国市教育委員会点検・評価報告書  
(令和6年度事業対象)

岩国市教育委員会

## ■目次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
<b>第1章 教育委員会会議及び教育委員の活動</b> ・・・・・・・・	1
1 教育委員会会議の開催状況	
2 教育委員会会議での審議状況	
3 教育委員の活動状況	
<b>第2章 点検・評価の実施</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	6
1 対象事業	
2 対象年度	
3 意見聴取	
<b>第3章 点検・評価の構成</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	6
1 点検・評価シートの構成	
2 教育関係団体の代表等の意見聴取	
3 教育委員会会議での議決	
4 市議会への提出及び市民への公表	
点検・評価実施のフロー図・・・・・・・・	8
<b>第4章 事業の点検・評価</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	9
事業評価一覧表・・・・・・・・	9
点検・評価シート	
1 教育政策課・・・・・・・・	10
2 学校教育課・・・・・・・・	13
3 青少年課・・・・・・・・	15
4 教育センター・・・・・・・・	16
5 生涯学習課・・・・・・・・	17
6 中央公民館・・・・・・・・	19
7 中央図書館・・・・・・・・	21
8 科学センター・・・・・・・・	23
おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・	25

## ■はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされています。

本報告書は、市民の皆様への説明責任を果たすとともに効果的な教育行政を推進するため、法の趣旨にのっとり、各事業の執行状況について自己評価を行い、教育委員や教育関係団体の代表等からの意見を聴取し、作成したものです。

本市教育委員会は、令和 5 年 3 月に、令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 か年を計画期間とする「岩国市教育基本計画」を策定しました。

この計画の下、本市においては、次代を担う子供たちの健やかな成長を願い、変革の時代、国際化の時代を生き抜く力を備えた子供を育てていくとともに、市民が心豊かで生きがいのある人生を送ることができるよう、義務教育における夢と愛と力を育む教育実践の推進や社会教育の充実を図るための様々な事業を実施しています。

今後におきましても、時代に適した教育施策を実施し、より一層の教育行政の推進に努めてまいります。

## ■第 1 章 教育委員会会議及び教育委員の活動

### 1 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則、毎月 1 回の定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催することとしており、令和 6 年度は、次のとおり開催しました。

- (1) 教育委員会会議定例会・・・・・・ 12 回
- (2) 教育委員会会議臨時会・・・・・・ 3 回

### 2 教育委員会会議での審議状況

教育委員会会議では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 21 条に定める教育委員会の職務権限のうち、教育長に委任された事務を除いたものに係る議案等の審議を行っており、令和 6 年度においては、次の案件について審議を行いました。

- (1) 議案 令和 6 年 4 月から同年 12 月まで

番号	議決日	件名
9	4 月 18 日	令和 6 年度山口県教科用図書岩国採択地区協議会規約について
10	4 月 18 日	岩国市社会教育委員の委嘱について
11	5 月 21 日	岩国市教育委員会が保有する個人情報等の適切な管理のための措置に関する規程について
12	5 月 21 日	岩国市教育委員会特定個人情報の取扱いに関する管理規程を廃止する訓令について
13	6 月 25 日	岩国市教職員住宅管理規則の一部を改正する規則について

14	6月25日	岩国市教育委員会委員の辞職の同意について
15	6月25日	岩国市社会教育委員の委嘱について
16	6月26日	令和6年度山口県教科用図書岩国採択地区協議会規約について
17	7月25日	岩国市教育施設自家用電気工作物保安規程の一部を改正する訓令について
18	7月25日	令和5年度教育委員会の点検及び評価について
19	8月7日	令和7年度岩国市立中学校において使用する教科用図書の採択について
20	8月19日	令和5年度決算認定について
21	8月19日	令和6年度教育費9月補正予算の見積りにについて
22	8月19日	令和7年度岩国市立小学校及び中学校において使用する学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
23	9月25日	岩国市職員人事について
24	11月14日	令和6年度教育費12月補正予算の見積りにについて
25	11月14日	岩国市学校給食センター条例の一部を改正する条例について
26	11月14日	岩国市学校寄宿舎設置条例の一部を改正する条例について
27	12月6日	令和6年度教育費12月追加補正予算の見積りにについて
28	12月19日	岩国市学校教育法施行細則の一部を改正する規則について

(2) 議案 令和7年1月から同年3月まで

番号	議決日	件名
1	1月28日	岩国市教育委員会事務局等の組織に関する規則の一部を改正する規則について
2	1月28日	岩国市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について
3	1月28日	令和7年度岩国市立小学校及び中学校において使用する学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
4	2月12日	岩国市教育委員会事務局等の組織に関する規則の一部を改正する規則について
5	2月12日	岩国市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について
6	2月12日	岩国市学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について
7	2月12日	岩国市学校給食センター運営委員会規程の一部を改正する訓令について
8	2月12日	令和6年度教育費3月補正予算の見積りにについて
9	2月12日	令和7年度教育費予算の見積りにについて
10	2月12日	岩国市いこいと学びの交流テラス運営基金条例について
11	3月10日	令和7年度岩国市立小学校及び中学校教職員人事について
12	3月25日	岩国市学校寄宿舎管理規則の一部を改正する規則について
13	3月25日	岩国市教育施設自家用電気工作物保安規程の一部を改正する訓令について
14	3月25日	岩国市職員人事について

(3) 報告 令和6年4月から同年12月まで

番号	報告日	件名
5	4月18日	行事予定及び行事報告について
6	5月21日	行事予定及び行事報告について
7	5月21日	公務上の事故に関する専決処分の報告について
8	6月25日	行事予定及び行事報告について
9	7月25日	行事予定及び行事報告について
10	8月19日	行事予定及び行事報告について
11	9月27日	行事予定及び行事報告について
12	10月22日	行事予定及び行事報告について
13	11月14日	行事予定及び行事報告について
14	12月19日	行事予定及び行事報告について

(4) 報告 令和7年1月から同年3月まで

番号	報告日	件名
1	1月28日	行事予定及び行事報告について
2	1月28日	生徒指導上の課題について
3	2月12日	行事予定及び行事報告について
4	3月25日	行事予定及び行事報告について
5	3月25日	岩国市立装港小学校の休校について
6	3月25日	岩国市立周北小学校の休校について
7	3月25日	学校給食単価の改定について

(5) 協議 令和6年4月から同年12月まで

番号	報告日	件名
1	4月18日	岩国市教育委員会点検・評価事業の選定について

### 3 教育委員の活動状況

教育委員は定例及び臨時の教育委員会会議への出席のほか、市長が招集する総合教育会議への出席、小・中学校の訪問や研修への参加などの活動を行っており、令和6年度の活動は次のとおりです。

(1) 総合教育会議への出席

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づき、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、同じ方向性の下に連携して効果的に教育行政を推進していくため、総合教育会議が設置されています。会議では、教育関係施策の主な取組について協議しました。

開催日	件名	場所	出席委員
令和6年7月10日	令和6年度の主な取組（教育関係施策）について	市役所2階特別会議室	4人

令和7年2月17日	令和7年度の主な取組（教育関係施策）について	市役所2階特別会議室	4人
-----------	------------------------	------------	----

(2) 学校訪問

開催日	件名	場所	出席委員
令和6年5月25日	運動会	市内小学校	3人
令和6年9月21日	運動会	美和小学校	1人
令和6年9月28日	体育祭	市内中学校	3人
令和6年10月5日	運動会	市内小学校	3人
令和6年10月12日	運動会	市内小学校	2人
令和6年11月1日	道徳授業セミナー	平田中学校	3人
令和6年11月6日	小中一貫教育公開授業研究会	周東中学校	1人
令和6年11月9日	運動会	灘小学校	1人
令和6年11月13日	岩国地域小規模校教育振興会指定校研究発表会	錦清流小学校	1人
令和6年11月27日	小中高連携英語教育推進校研究会	由宇中学校	1人
令和7年3月7日	卒業証書授与式	市内中学校	3人
令和7年3月18日	卒業証書授与式	市内小学校	4人
令和7年3月22日	周北小学校休校式	周北小学校	4人
令和7年3月23日	装港小学校休校式	装港小学校	4人

(3) その他の活動

開催日	件名	場所	出席委員
令和6年4月12日	岩国市立小・中学校長・園長会議	福祉会館	3人
令和6年4月24日	県市町教育委員会教育長・委員研修会議	山口市	2人
令和6年5月26日	岩国市文化協会創立70周年記念式典	岩国市民文化会館	1人
令和6年5月28日	第1回教科用図書岩国採択地区協議会	岩国市民文化会館	1人
令和6年6月28日	岩国市立小・中学校長・園長会議	周東勤労青少年ホーム	3人
令和6年7月8日	第2回教科用図書岩国採択地区協議会	岩国市民文化会館	4人
令和6年7月31日	第3回教科用図書岩国採択地区協議会	市役所2階特別会議室	4人
令和6年8月22日	岩国市小・中学校人権教育研修会	岩国市民文化会館	1人
令和6年8月25日	岩国市水泳大会	川下中学校	1人
令和6年10月9日	山口県市教育委員会協議会研修会	柳井市	4人

令和6年11月2日	日本語・英語スピーチコンテスト	シンフォニア岩国	1人
令和6年11月3日	岩国市文化功労賞等表彰式典	岩国市民文化会館	3人
令和6年11月15日	岩国市PTA連合会教育懇話会	岩国国際観光ホテル	2人
令和6年11月19日	岩国市立小・中学校長・園長会議	福祉会館	3人
令和7年1月12日	岩国市二十歳のつどい	岩国市民文化会館	2人
令和7年1月13日	あたとんど焼き	愛宕小学校	1人
令和7年1月23日	宜野湾市姉妹都市提携に向けた説明会・意見交換会	市役所3階 政策審議室	1人
令和7年2月7日	市町村教育委員会研究協議会	東京都	4人
令和7年3月1日	卒業証書授与式	市内高等学校	4人

## ■第2章 点検・評価の実施

### 1 対象事業

点検・評価の対象範囲は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条の規定により「教育委員会の職務権限」となる事務をはじめ、市長の事務委任及び補助執行として行っている事務を含む本市教育委員会が執行する全ての事務とします。

これらの事務のうち、対象とする事業は、「岩国市教育基本計画」の「施策概要」に掲げる事業の中から主たる事業を選定したものです。

### 2 対象年度

令和6年度

### 3 意見聴取

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項に規定する「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、本市の教育関係団体の代表等に御意見を賜り、今後の教育行政の施策等に資することとしました。

## ■第3章 点検・評価の構成

### 1 点検・評価シートの構成

#### (1) 対象事業

「教育基本計画」の「施策概要」の中から選定した事業

#### (2) 事業の目的・現状・実績

各施策の目標達成に向け、具体的に取り組んだ事業ごとの「目的」、「現状（内容）」及び「実績」を示すもの

#### (3) 事業費

人件費相当額を除いた事業の直接経費を「決算額」で示すもの

ただし、事業に専従する会計年度任用職員がいる場合は、その人件費を含む。

#### (4) 点検・評価

事業の「達成度」、「有効性・必要性」及び「効率性」を評価するとともに、その成果、課題等を示す。また、この3項目の評価点数を基に、「総合評価」を行うもの

##### ① 達成度

視 点	点数	判 断 基 準 の ポ イ ン ト
事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。	4	事業を計画どおり実施し、十分な成果を得ることができた。(達成度：100%)
	3	おおむね計画どおりに事業を実施し、一定の成果を得ることができた。(達成度：80%以上 100%未満)
	2	目的達成に向けて取り組んだが、一部見直す余地がある。(達成度：50%以上 80%未満)
	1	全体的に事業の進捗が遅れており、ほとんど成果を得られなかった。(達成度 50%未満)

② 有効性・必要性

視 点	点数	判 断 基 準 の ポ イ ン ト
市民ニーズや社会情勢に合っているか。 教育委員会が実施する必要があるか。	4	市民等からのニーズが高く、事業実施の必要性が高い。
	3	市民等から一定のニーズがあり、事業実施の必要性がある。
	2	市民等からのニーズはあるが、時代変化により必要性が薄れてきており、一部見直す余地がある。
	1	市民等のニーズや社会変化に適応しない事業で、見直す必要がある。

③ 効率性

視 点	点数	判 断 基 準 の ポ イ ン ト
事業コスト(予算、人員)等の配分が適切か。 効果を上げるための改善の余地はないか。	4	事業費及び執行方法が適切で、費用対効果が高い(コスト削減の余地はない)。
	3	事業費及び執行方法がおおむね適切で、費用対効果がある(コスト削減の余地がある)。
	2	事業費及び執行方法はおおむね適切だが、一部見直す余地がある(工夫しているが、効果が少ない)。
	1	事業費及び執行方法の見直しが必要である(想定以上の費用を要し、効率性が低い)。

【総合評価】

評 価	内 容	①～③の合計点数(12点満点)
A	非常に良い	11～12
B	良い	9～10
C	おおむね良い	7～8
D	悪い	5～6
E	非常に悪い	3～4

(5) 今後の方向性

点検・評価結果に基づき、事業を客観的に検証し、課題・改善点を次の事業展開に生かすもの

**2 教育関係団体の代表等の意見聴取**

点検・評価について、教育関係団体の代表等の意見を聴取

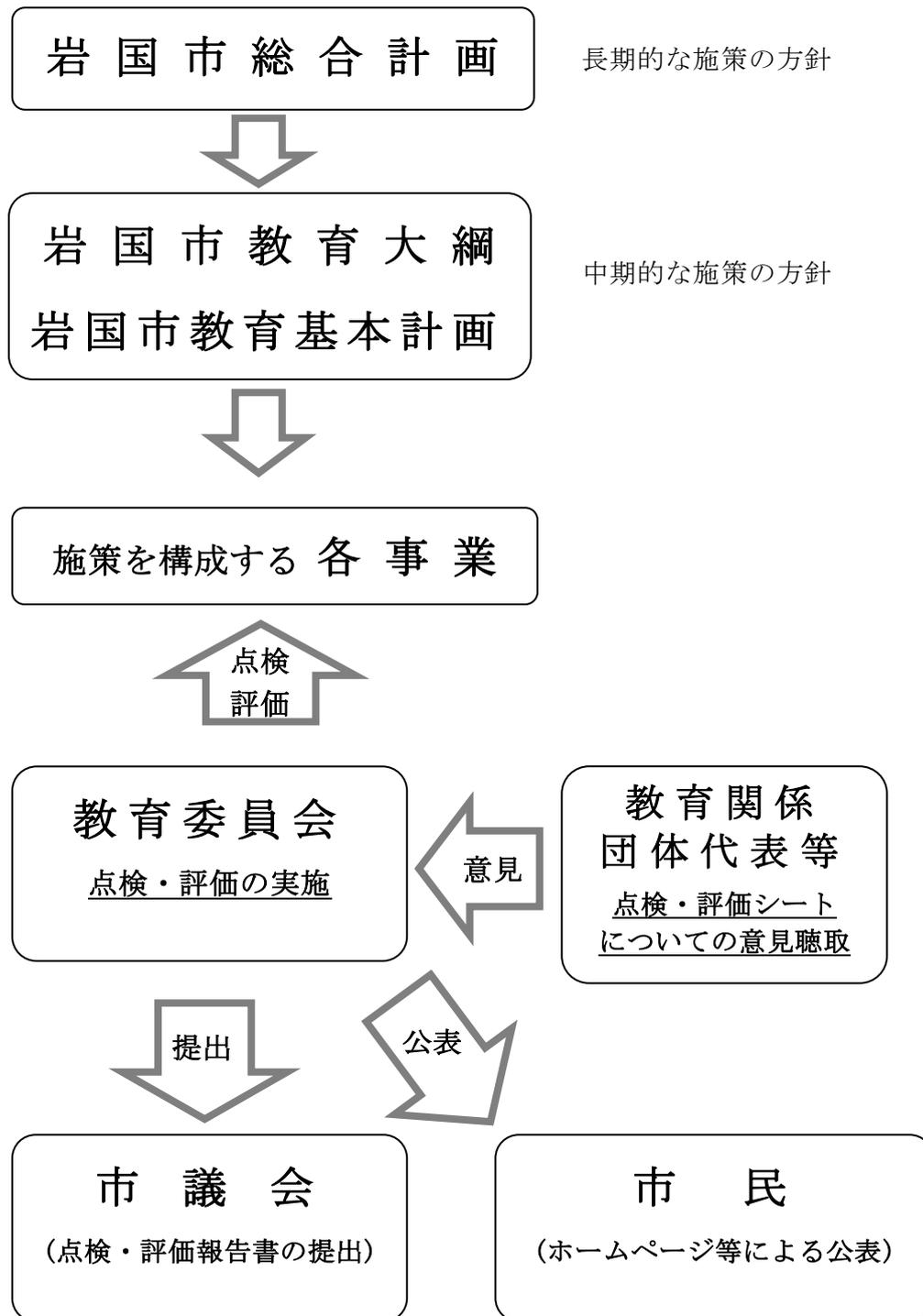
**3 教育委員会会議での議決**

対象事業や評価・点検項目のヒアリングを行い、各施策・事業を最終評価

**4 市議会への提出及び市民への公表**

教育委員会会議での議決を経て、点検・評価報告書を市議会に提出するとともに、ホームページ等において公表

点検・評価実施のフロー図



## ■第4章 事業の点検・評価

事業評価一覧表

No.	担当課	事業名	総合評価	合計点数
1	教育政策課	灘小学校屋内運動場改築事業	A	11
2		小中学校空調設備整備事業	B	10
3		英語交流センター（PLAT ABC）での取組	A	11
4	学校教育課	小中一貫教育の推進	A	11
5		特別支援教育の充実	A	11
6	青少年課	非行防止に向けた青少年育成センター活動の推進	B	10
7	教育センター	教育支援教室における効果的な指導や運営の推進	B	10
8	生涯学習課	学習情報・学習機会提供事業	B	10
9		家庭教育支援関連事業	A	11
10	中央公民館	各種学級・講座開催事業	A	11
11		中央公民館整備事業	A	11
12	中央図書館	子供の読書活動推進事業	A	11
13		インターネットによるサービス強化事業	A	11
14	科学センター	科学クラブ事業	A	11
15		科学体験事業	A	11

施策名	学校施設の整備促進		
事業名 (担当課)	灘小学校屋内運動場改築事業（教育政策課）		
目的	岩国市学校施設長寿命化計画に基づき、灘小学校屋内運動場を児童が安全で快適に使用することができるよう教育環境の改善として改築を行うとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。		
現状	老朽化した灘小学校の屋内運動場については、改築及び旧施設の解体が完了した。これにより、児童のより良い教育環境の確保はもとより、施設の維持管理に関するランニングコストが軽減する見込みである。		
実績	令和3年度から事業を開始し、令和5年度に新施設の工事に着手し、令和6年度は計画どおり新施設を完成させ、旧施設の解体を実施した。今後は、岩国市学校施設長寿命化計画に基づき、新施設を適切に維持管理していく。		
事業費	令和6年度決算額 <u>373,201</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 令和5年度から着手した新施設の建設について、計画どおり令和6年度に工事を完成させた。あわせて、旧施設の解体についても完了しており、事業目標を達成している。
		4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 学校施設の環境整備は、子供たちの安心・安全で快適な教育環境の場を確保するため、有効性・必要性が高い事業である。全国的に学校施設の老朽化が指摘される中、本市においても老朽化が進んだ施設が多く、計画的な整備が必要である。
	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 令和3年度及び令和4年度で作成した設計の成果を基に、新施設の建設及び旧施設の解体を終えており、当初計画したとおりに効果的かつ効率的に事業を実施した。今後は新施設への空調設備の整備を検討していく。
		総合評価	合計点数
A	11		
今後の方向性	令和5年度から工事に着手した灘小学校の屋内運動場の改築については、令和6年9月に新施設が完成した。また、旧施設については、令和6年度末に解体工事を終え、本事業で計画していた全ての工事が完了した。 今後も岩国市学校施設長寿命化計画に基づき、教育環境の改善を目的として、学校施設の整備を推進していく。		

施策名	学校施設の整備促進		
事業名 (担当課)	小中学校空調設備整備事業（教育政策課）		
目的	近年、地球温暖化等の影響から、学校施設においても夏季の教室の室温が上昇し、児童生徒を取り巻く環境は大変厳しくなっている。そのため、空調設備を整備することにより、児童生徒の学習面及び健康面に配慮した環境を確保する。		
現状	市立小・中学校の空調設備については、平成29年度に普通教室への整備を終えており、令和元年度からは主に授業で使用する特別教室への整備を進めている。令和6年度は、令和5年度に設計を実施した中学校2校（周東中学校、美和中学校）について、工事に着手し、令和7年度に完成を予定している。これにより、中学校の主に授業で使用する特別教室については、整備が完了する見込みである。		
実績	令和5年度に作成した実施設計を基に、中学校2校において、空調設備整備工事に着手しており、令和7年度の完成に向けて工事を計画的に進捗させている。また、併せて小学校2校（由西小学校、宇佐川小学校）における実施設計を完了させており、令和7年度の工事の着手に向けた準備を行った。		
事業費	令和6年度決算額 <u>70,738</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 令和5年度に作成した実施設計を基に、中学校2校について整備工事に着手している。また、令和7年度に向けて小学校2校の実施設計を完了しており、おおむね計画どおり事業目標を達成した。
		4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。 児童生徒の学習環境面はもとより健康面への配慮から、特別教室への空調設備の整備について多くの要望を受けている。計画的に整備を進めることにより、より良い学習環境の確保につながる。
	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 児童生徒の学習面や健康面に配慮した環境を確保するため、整備における国の補助制度や地方債などを活用しながら、年次計画を立てて整備を進めている。
		総合評価	合計点数
B	10		
今後の方向性	近年、夏季においては、全国的に真夏日・猛暑日が続いており、今後も厳しい暑さが続くことが予想される。それに伴い、学校の学習環境が悪化し、児童生徒の集中力の低下や体調不良を起こすことが懸念される。特別教室への空調整備については、有効的な財源を確保するとともに、年次計画との整合性を図りながら、市内の学校施設全体の計画的な整備を進めていく。		

施策名	英語交流のまち I w a k u n i の推進		
事業名 (担当課)	英語交流センター（P L A T A B C）での取組（教育政策課）		
目的	「基地があるまち」を本市ならではの特長として捉え、日本語や日本文化を大切にしながら、英語の学び・学び直しや国際交流の機会にあふれる、魅力的な「英語交流のまち」の実現、若い世代を中心とした幅広い層に選ばれるまち、活気ある地域の実現を目指す。		
現状	<p>「岩国市英語交流センター（P L A T A B C）」では、市民が参加できるイベントの情報のほか、外国人向けの地域情報や文化活動情報などを、必要な人に確実に伝えるための取組を行っている。</p> <p>さらに、日本人だけでなく、外国人も対象とした事業を展開しており、異なる文化を持つ人々が自然な形で交流できる環境を作り出すことで、国際交流の中心地としての役割を目指している。</p>		
実績	<p>いろいろな国の文化の理解を深めながら英語を学ぶ異文化交流体験、幼児期から英語に親しめる環境を目指した英語絵本の読み聞かせや日米の演奏者によるアフタヌーンコンサートなど、様々なイベントを94件実施し、延べ3万9,437人が来館した。</p> <p>また、市民と基地関係者を含めた外国人の交流機会を増やすため、「岩国市英語交流センター（P L A T A B C）」がつなぎ役となり、地域行事に基地ボランティアが参加するなど、交流を活性化させることができた。</p>		
事業費	令和6年度決算額 <u>36,187</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		小・中学生を対象としたイングリッシュキャンプや、基地内の外国人との交流を図る国際交流カフェなどを複数回実施した。令和7年3月15日及び16日に「P L A T A B C 3周年記念イベント」を開催し、多くの参加者でにぎわった。 参加者アンケートでは、「楽しく英語が学べた」、「また参加したい」など、満足度に関して一定の成果が得られている。	
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。
		市民全体の英語学習への意欲を高め、英語を使ってコミュニケーションを行う力を育成し、これからの社会において必要とされる「協働して課題解決しようとする力」、「グローバル人材」の育成の推進につなげることは有効である。	
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。	
	令和6年4月から指定管理者制度を導入し、「岩国市英語交流センター（P L A T A B C）」の更なる運営の効率化を図るとともに、利用者のニーズに合ったサービスを提供できるよう取り組んでいる。		
	総合評価	合計点数	
	A	11	
今後の方向性	<p>基地と共に歩んできたまちとして、本市の特性を生かしながら、「英語交流のまち I w a k u n i 創生プロジェクト基本方針」に基づき、「岩国市英語交流センター（P L A T A B C）」を拠点施設として位置付け、英語や国際交流に関する各種事業を展開し、英語の学び・学び直しや国際交流の機会が充実した魅力的な「英語交流のまち」の実現を目指す。また、利用が少ない層に向けた情報発信と利用促進を図る。</p>		

施策名	夢の広がり		
事業名 (担当課)	小中一貫教育の推進（学校教育課）		
目的	全ての児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成し、生き抜く力を育むために、小中連携教育を更に深化・充実させ、小学校と中学校の義務教育9年間を通して継続的で一貫性のある教育を行うことによって、児童生徒一人一人の個性を伸ばし、夢の実現につなげていく小中一貫教育を推進する。		
現状	全ての市立小・中学校で小中一貫教育がスタートして5年が経過した。本市では、コミュニティ・スクールや地域協育ネットを基盤とし、学校・家庭・地域が協働した「地域ぐるみで子供を育てる」体制の下、小中一貫教育を推進している。子供たちの「志高く豊かな心と生き抜く力」の育成を目指し、小中一貫教育の仕組みである「縦・横・斜めのつながり」を生かして、児童生徒に確かな学力を身に付けさせるとともに、一人一人の個性や能力を最大限に伸ばすことができるよう本事業に取り組んでいる。		
実績	<p>各中学校区においては、「学校・地域連携カリキュラム」を作成し、目標や「めざす子供像」、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力を共有している。</p> <p>当該カリキュラムについて、教育委員会が主催する小中一貫教育担当者協議会でその活用方法や見直しの必要性を検討し、各中学校区においてはその実践を通して小中一貫教育の取組をより一層充実させてきた。</p> <p>このような活動を通して、学校・家庭・地域が一体となって児童生徒の9年間の学びや育ちを支援する「地域とともにある学校」づくりを実現してきている。</p> <p>また、岩国市が小中一貫教育推進に向けて大切にしている「5つのつながり」（目標、カリキュラム、子供の心、教職員の意識、家庭・地域との絆）について、令和6年度の各中学校区の実施報告では、それぞれおおむね80%の達成度となっており、継続的・系統的で一貫性のある教育が展開できていると言える。</p>		
事業費	令和6年度決算額 <u>1,604</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		「小中一貫教育担当者協議会」や「確かな学力推進研究事業」により、小学校と中学校の義務教育9年間を通して、継続的・系統的で一貫性のある教育の推進の必要性が教職員に浸透してきており、小学生と中学生が交流する活動が各中学校区で工夫されるなど実践にも生かされてきている。また、学校運営協議会や地域協育ネット会議内で「熟議」の時間を設け、子供たちのより良い成長の支援策について、教職員と地域・保護者に児童生徒も加わって一緒に協議する機会が増えてきている。このように、本事業は着実に推進している。	
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。
		児童生徒の学力向上、小中ギャップ・10歳の壁の克服及び教職員の授業力向上のために、小中一貫教育推進の取組は重要である。また、コミュニティ・スクールや地域協育ネットとの一体的な取組は、「地域とともにある学校」づくりを推進し、児童生徒の地域社会への関心を高めることに有効である。	
効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。	
	小中一貫教育に係る「確かな学力推進研究事業」として、令和6年度は2つの中学校区を指定し、研究を進めた。また、「小中一貫教育担当者協議会」では、外部講師を招へいして継続的に指導助言をいただくことで、研修の充実を図ることができた。これらのことから、本事業は計画どおり実行できている。		
総合評価		合計点数	
A		11	
今後の方向性	小中一貫教育の深化・充実を図っていくためには、各学校が主体となった取組が必須であり、更なる教職員の意識向上のためにも、小中一貫教育に関する研修会や研究事業を継続していくことが必要である。		

施策名	夢の広がり		
事業名 (担当課)	特別支援教育の充実（学校教育課）		
目的	一人一人を大切にした教育を充実させるため、個々の教育的ニーズを把握し、学習や生活の困難を改善・克服するための指導や支援を受けることのできる、多様で柔軟な仕組みづくりを推進する。		
現状	令和6年5月1日現在、小学校30校、中学校14校のうち特別支援学級の設置校は、小学校と中学校を合わせて合計33校あり、児童生徒数は、小学校220人、中学校118人の合計338人となっている。また、通常の学級に在籍しながら通級による指導を受けている児童生徒は、小学校312人、中学校84人の合計396人となっており、年々その数は増加している。さらに、通常の学級に在籍しながら、個別の支援が必要な児童生徒も増加傾向にある。このような状況の中、保護者からの教育的ニーズも高まっており、今後も個々に応じた指導を更に充実させていくことが求められている。		
実績	令和6年度は加配教員が一定数配置されたことで、特別支援教育支援員の配置は令和5年度の57人から48人となった。特別支援学級においては、異学年で構成されている学級もある中、障害の程度に合わせて必要な支援を提供することができた。また、通常の学級においても、個別の支援が必要な児童生徒に対する声掛けや見守りを行うことで、安心して学習できる環境を提供することができた。		
事業費	令和6年度決算額	112,133 千円（うち、会計年度任用職員人件費：112,133千円）	
点検・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。  令和5年度と比較し、特別支援教育支援員数は減少したものの、加配教員を適切に配置したことで、特別支援学級だけでなく、通常の学級に在籍する支援の必要な児童生徒の対応を行うことができた。
		4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。  特別支援教育の推進は、共生社会の形成や、インクルーシブ教育システム構築のために必要不可欠なものである。特別支援教育支援員の体制を強化することで、教員の負担軽減を図るとともに、特別な教育的支援を必要とする児童生徒ばかりではなく、学校全体の教育環境の充実につながる。
	有効性・ 必要性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。  障害の種類や程度に応じた対応が必要であるため、児童生徒、保護者及び学校からの特別支援教育支援員のニーズは高い。特別支援教育支援員の配置については、各学校で効果的な支援となるよう工夫しており、十分な成果を上げている。
		4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。  障害の種類や程度に応じた対応が必要であるため、児童生徒、保護者及び学校からの特別支援教育支援員のニーズは高い。特別支援教育支援員の配置については、各学校で効果的な支援となるよう工夫しており、十分な成果を上げている。
	総合評価	合計点数	
A	11		
今後の 方向性	一人一人を大切にした教育を推進していくためには、児童生徒の教育的ニーズを把握し、学習や生活の困難を改善・克服するための適切な支援をしていくことが必須である。 インクルーシブ教育システムの構築のための様々な対応が求められる中、個別の支援の必要性や効果等について、担任と特別支援教育支援員が共有していくには、教員の負担軽減を図っていくことが必要である。これらのことから、特別支援教育支援員の配置を充実させていくことにより、一人一人を大切にした教育を更に推進していく。		

施策名	青少年非行防止活動の推進		
事業名 (担当課)	非行防止に向けた青少年育成センター活動の推進（青少年課）		
目的	街頭補導活動を通して青少年の問題行動の未然防止と防犯の意識付けの向上を図る。		
現状	<p>昭和39年に「岩国市青少年育成センター」を開設し、現在では「岩国市青少年育成センター補導員」として50人前後が街頭補導活動を行っている。これまでの補導員の献身的な活動によって岩国市の子供たちが正しい道へと導かれている。</p> <p>近年では、不良行為や、ぐ犯行為等はほとんどなく、問題行動の未然防止と防犯の意識付けの向上を図る「愛の声かけ運動」に重点を置き、街頭補導活動を展開している。</p>		
実績	<p>街頭補導員の活動時間は日中と夕刻に分かれており、日中は南岩国地区2班、麻里布地区3班の計5班、夕刻は岩国駅前2班、市内中心部2班、南岩国地区2班の計6班編成で出務した。</p> <p>*令和6年度活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間補導回数 81回</li> <li>・出務人数 236人（日中・夕刻・特別）</li> <li>・声掛け人数 753人</li> </ul> <p>また、年2回（5月・7月）補導員研修会を開催し、警察等の関係機関の所管説明や講演視聴、補導員同士の情報交換などを行い、補導員の資質・能力の向上に努めている。</p>		
事業費	令和6年度決算額 <u>491</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		日中・夕刻に毎月各班1時間程度、街頭補導活動を実施した。近年、問題行動等はほとんど見られなくなっており、未然防止や防犯意識の向上、市民への啓発活動の観点からも本事業は一定の成果を得ている。	
	有効性・必要性	3	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。
		本事業は青少年の非行防止や犯罪の抑止、市民の防犯意識の醸成に有効であり、青少年の健全育成を主管する青少年課が「岩国市青少年育成センター」の事務局となることは、おおむね適切である。	
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。	
	市民や教職員から希望を募り、令和6年度は45人が補導員として出務した。本事業は、過去に補導が多かった場所を集中的に見回することで、おおむね効率的に実施できている。		
	総合評価	合計点数	
	B	10	
今後の方向性	<p>青少年の健全育成を図るためには、学校・家庭・地域社会が連携・協働した取組が不可欠である。その一つが「岩国市青少年育成センター」による街頭補導活動であり、今後も事業を継続していく必要があるが、街頭補導員の高齢化等が進んでおり、人材確保が課題である。</p>		

施策名	不登校児童生徒への支援		
事業名 (担当課)	教育支援教室における効果的な指導や運営の推進（教育センター）		
目的	教育支援教室の効果的な指導や運営を通して、年々増加傾向にある不登校児童生徒など、課題を抱える児童生徒への支援の充実を図る。		
現状	<p>不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援及び指導を行う教育支援センターとして、教育支援中央教室（横山三丁目）、教育支援西教室（周東町下久原）、教育支援南教室（由宇町中央一丁目）、教育支援中央教室北分室（美和町洪前）を設置している。</p> <p>各支援教室では、各教科ごとの学習活動をはじめ、社会体験や自然体験等の活動を計画的に取り入れるなど、通室する児童生徒の豊かな心や健やかな体を育む教育を推進している。また、ICTを活用した学びの機会を確保するために「eラーニング」教材も活用している。</p> <p>加えて、不登校傾向にある児童生徒に学習支援や教育相談などを行う「心の支援員」を配置したり、課題を抱える児童生徒にスクールカウンセラーの緊急派遣を行ったりするなどの支援を行っている。</p>		
実績	<p>教育支援中央教室に8人、教育支援西教室に5人、教育支援南教室に5人、教育支援中央教室北分室に1人、合計19人の教育指導員を配置している。</p> <p>令和7年3月時点で各支援教室に計47人の児童生徒が通室している。</p> <p>また、市内の小学校8校、中学校9校の計17校に「心の支援員」を計13人配置し、不登校傾向にある児童生徒一人一人に丁寧に対応している。</p>		
事業費	令和6年度決算額	60,927 千円（うち、会計年度任用職員人件費：48,619千円）	
点検・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 不登校児童生徒の在籍校と連絡を密にし、希望する児童生徒及び保護者に対してカウンセリングの時間を確保するなど支援を行った。 引き続き学校復帰を支援するとともに、学校・家庭・関係機関の連携を強化し、支援を行っていく。 なお、中学3年生の通室生13人は、全員が希望する進路に進むことができた。
		4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。 不登校児童生徒数は全国的に増加傾向にあるが、本市の市立小・中学校においては令和5年度末時点の330人から令和6年度末時点では317人となり、ここ数年で初めて減少に転じた。これまでの取組の成果でもあり、教育委員会が今後も事業を継続していくことが適切である。
	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 教育現場を熟知した小・中学校教職経験者を中心に運営することで、学びの質の向上が図られるとともに学校との連携も取りやすくなり、実効性の高い事業を実施することができており、おおむね適切である。
総合評価		合計点数	
	B	10	
今後の方向性	不登校児童生徒への支援は、これまで以上に必要不可欠で、本市教育において喫緊の課題となっている。不登校児童生徒の低年齢化・長期化に加え、発達障害の特性を持った児童生徒も見られることから、特別支援教育の視点を持ちつつ、児童生徒の社会的自立に向けて、個々の特性や状況に応じた相談・指導の充実、支援体制の整備が求められている。		

施策名	豊かな心を育む生涯学習の推進		
事業名 (担当課)	学習情報・学習機会提供事業（生涯学習課）		
目的	新しい時代をひらく生涯学習推進のために、学習情報の提供や出前講座の開講によって、市民の自立した活動を支援する。		
現状	<p>(1) 学習情報の提供については、出前講座（イカルス）、生涯学習関係施設、学習グループなどを紹介する全市民向け情報誌を発行し、各施設に備え置くとともに、各種講座開催時や集会時に配布を行っている。</p> <p>(2) 出前講座（イカルス）については、5人以上のグループからの受講要請があれば、受講希望者と講師との仲介を行い、2回目以降は自主的な開講をお願いしている。また、ボランティア講師の資質向上を目的とした研修会の開催や、個人でも参加可能なイカルスお試し講座も開催している。</p>		
実績	<p>(1) 生涯学習情報誌「生涯学習ガイドブック」をA4判で2,200冊作成し、7月上旬の発行に合わせて岩国市公式LINEアカウントや岩国市民メールで情報発信を行った。また、情報誌を市内各施設等に備え置くなど、様々な機会を捉えて市民に配布している。</p> <p>(2) 出前講座（イカルス）は、計45回開講され、合計848人の受講者があった。内訳としては、行政職員が講師の「行政編」は17回開講され、298人が受講、ボランティア講師が大人向けに行う「市民編」は13回開講され、157人が受講、ボランティア講師が子供向けに行う「子ども編」は15回開講され、393人が受講した。実施講座数、受講人数ともに増加している。</p>		
事業費	令和6年度決算額	392 千円	
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		出前講座（イカルス）について、令和5年度より利用回数、受講者数ともに増加し、利用者からのアンケートでは、講座に満足している意見も多く、成果を上げている。今後は、新規講座の開拓や情報発信の充実に努めたい。	
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。
		社会教育法（昭和24年法律第207号）第5条第1項第16号「社会教育に関する情報の収集、整理及び提供に関すること。」に基づき、実施している。出前講座（イカルス）の参加者は子供から高齢者まで多岐にわたり、生涯学習に対する市民の興味・関心度は高い。	
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。	
		「生涯学習ガイドブック」は、手に取りやすいデザインや、分かりやすい紙面とし、市民が最新の情報や詳しい情報にアクセスしやすいように二次元コードを取り入れるなど工夫しており、おおむね効率的に実施している。	
総合評価		合計点数	
B		10	
今後の方向性	<p>(1) 生涯学習情報誌「生涯学習ガイドブック」は、常に情報の更新に努め、分かりやすく、探しやすい構成の検討をはじめ、手に取りやすく、読みやすい情報誌の作成に努めていく。</p> <p>(2) 生涯学習に対する市民の関心は高く、各世代の人が必要とする学習情報を提供し、自立した活動につながるよう引き続き支援する必要がある。</p> <p>(3) 出前講座（イカルス）については、講師のスキルアップを目指した講習会の開催や講座の充実に努めていく。</p>		

施策名	豊かな心を育む生涯学習の推進		
事業名 (担当課)	家庭教育支援関連事業（生涯学習課）		
目的	子育てに関する情報や学習機会を提供し、さらには、家庭教育を支える人材を養成することにより、地域全体で家庭教育を支援する。		
現状	<p>(1) 親子対象の行事や学習機会を掲載した家庭教育支援のためのリーフレット「いわくにつこ」を年3回発行している。</p> <p>(2) 家庭の教育力の向上を目的として、市立小学校就学前の子の保護者を対象とした「子育て学習会」の開催や、市立中学校生徒の保護者を対象とした「家庭教育学習講座」を開催している。</p> <p>(3) 「とどける」家庭教育支援事業では、市立小学校を対象に支援員を配置し、不安や悩みを抱え孤立しがちな家庭を対象に、家庭訪問や児童の登校支援、保護者の子育て相談などに対応することで、保護者が主体的に家庭教育を進めることができるよう支援を行っている。</p>		
実績	<p>(1) 家庭教育支援のための親子向けリーフレット「いわくにつこ」を、年3回、各6,500部発行した。</p> <p>(2) 市立小学校では保護者を対象とした「子育て学習会」を27校で、市立中学校では生徒や保護者を対象とした「家庭教育学習講座」を全14校で実施した。</p> <p>(3) 「とどける」家庭教育支援事業の支援員配置校は22校、支援員数は60人であった。支援員は、1人増えた。</p>		
事業費	令和6年度決算額 <u>3,155</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		市立小学校では、主に保護者を対象とした「子育て学習会」を27校で実施し、928人の保護者や児童が参加した。また、市立中学校では、「家庭教育学習講座」を全14校で実施し、3,036人の保護者や生徒が参加した。	
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。
		ひとり親家庭の増加や不登校など、家庭における様々な問題が複雑化する中、社会全体での家庭教育支援の必要性は高まっている。 孤立化や子育てに悩む家庭への「とどける」家庭教育支援によって各家庭の課題の改善につなげることができた。	
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。	
	親子向けリーフレット「いわくにつこ」に掲載する情報の充実に努めるとともに、紙による配布と併せてデジタル媒体による情報発信に力を入れていく。		
総合評価		合計点数	
A		11	
今後の方向性	<p>(1) 「子育て学習会」や「家庭教育学習講座」の開催のほか、リーフレット「いわくにつこ」の発行により、学習機会や情報提供を充実させていく。</p> <p>(2) 地域ぐるみで子供の育ちを支援する「地域協育ネット」において、家庭教育支援の体制を整備するため、学校や関係機関との連携を図っていく。</p> <p>(3) 「とどける」家庭教育支援事業では、小学校での支援に加え、18歳以下の子供の保護者に対象を広げた相談会を毎月実施する。</p>		

施策名	公民館活動の推進		
事業名 (担当課)	各種学級・講座開催事業（中央公民館）		
目的	様々な年齢層に対応した現代的・社会的な課題について学習の機会を提供する。また、地域や学校とも連携して効果的に学級や講座を開催する。		
現状	<p>公民館事業を「高齢者対象」、「子供対象」、「成人対象」、「子育て世代対象」の年齢層ごとに分け、レクリエーション活動や市の啓発的課題についての講座等、地域ごとに特色ある講座を企画・開催している。また、地域で活動する諸団体や学校等とも協力し、事業展開をしている。</p> <p>令和6年度は、夏休み期間に子供向け体験イベントを初めて開催した。</p>		
実績	<p>高齢者を対象とした事業：交通安全、健康増進、消費生活等の内容 155件  子供を対象とした事業：体験、創作活動 101件  成人を対象とした事業：一般教養、趣味的講座 138件  子育て世代を対象とした事業：親子ふれあい、家庭教育講座 76件  岩国中学校・中央公民館地域交流活動：公民館クラブ7団体・参加人数271人  夏休みキッズフェスタ（初開催）：体験・創作12ブース 来場者数1,027人</p>		
事業費	令和6年度決算額 <u>4,001</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 令和6年度は、夏休み期間に子供を対象とした体験イベントを初めて開催し、多くの来場者を迎えることができた。また、このイベントを市内の公民館と合同開催することで、公民館同士の連携を強化できた。 一方、各公民館が定期的で開催している講座については、参加者が減少している講座もあり、周知の方法などを含め、参加者の増加を図りたい。
		4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 公民館講座をはじめとした生涯学習への市民の関心、要望は強く、定員を超える講座もある。また、高齢者向けスマホ講座や思春期を迎える子供の子育て世代応援講座など、現代社会における課題の啓発活動や時事に関連した講座も企画するようしており、市民の生涯学習にとって有効である。
	有効性・必要性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 分館・地区館指導員で定期的に情報交換を行い、市民ニーズや社会情勢に合った講座の開催に努めている。また、公民館以外の場所での講座の実施や、複数館合同での講座の実施等、より効果的・効率的な開催に努めている。
		4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 分館・地区館指導員で定期的に情報交換を行い、市民ニーズや社会情勢に合った講座の開催に努めている。また、公民館以外の場所での講座の実施や、複数館合同での講座の実施等、より効果的・効率的な開催に努めている。
総合評価	合計点数		
A	11		
今後の方向性	<p>世代や価値観を超え、地域の人々の交流や地域の活性化を図り、学びや健やかな成長を育む上で、公民館は、大きな役割を担っている。しかしながら、地域の人口の減少に伴い、参加者が減少している講座もあるため、講座内容の見直しや講座開催の周知・拡散について、引き続き検討し、公民館の利用促進を図っていく。</p>		

施策名	公民館施設の整備		
事業名 (担当課)	中央公民館整備事業（中央公民館）		
目的	公民館施設を安全・安心かつ有効に活用できるよう、整備改修を行う。		
現状	中央公民館は、昭和46年に建築された建物であるが、平成25年度に耐震診断を実施したところ「地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い」との結果が出ており、利用者の安心・安全の確保という観点から、中央公民館の建て替えを実施している。		
実績	令和5年度に実施設計及び旧施設の解体工事を完了し、令和6年度から新築工事を実施している。完成は、令和8年3月の予定である。		
事業費	令和6年度決算額 <u>809,092</u> 千円		
点検 ・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
			令和6年度に入札及び契約を行い、工事に着手した。令和8年3月の完成に向けて、スケジュールに沿った事業実施に努めている。
	有効性 ・ 必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。
			地域の教育文化が根ざした現在の場所に、生涯学習の拠点かつ地域のまちづくりの拠点となる中央公民館を、安心・安全に整備することは、市民の暮らしを豊かにするものとして有効である。
効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。	
		これまでの中央公民館と同様に、公民館、出張所、図書館、市民活動支援センターの機能を持った複合施設として整備することとしており、これらの機能を別々に整備するよりもコストが抑えられることに加え、連携した事業実施等により、効果的な運営ができる。	
	総合評価	合計点数	
	A	11	
今後の方向性	中央公民館の建て替えについては、令和8年3月の完成に向けて、事業を進めている。完成後、備品の搬入や事務所移転等の準備期間を経て、令和8年度のできるだけ早い時期での供用開始を目指す。		

施策名	子供の読書活動の推進		
事業名 (担当課)	子供の読書活動推進事業（中央図書館）		
目的	子供の想像力と知的好奇心を刺激し、豊かな心を育み、生涯の学びの基礎となる読書活動を整備する。		
現状	(1) 関連各課と連携して、ブックスタート事業を実施している。 中央図書館では、毎月第2、第4木曜日を「乳幼児の日」と定め、事業のフォローアップとして、おはなし会等の行事を開催している。 (2) 子供と本を結ぶための活動として、全館でおはなし会を実施している。 (3) 関係機関や関係団体と連携を図り、様々な取組を実施している。		
実績	(1) ブックスタート事業は、年間22回、633人の対象者に実施した。中央図書館では、「乳幼児の日」に合わせ、「ちいさい子のためのおはなし会」を12回、「わらべうた講座」を4回開催した。 (2) 全館でおはなし会を実施した。中央図書館では、7月に「岩国市中央図書館30周年記念月間」と銘打ち、子供向けのイベントとして、図書館キャラクターを活用した「ホンスキーをさがせ！」を実施したほか、「ホンスキーパネル」や30年後に残したい本を短冊に書いて飾り付けをするコーナーを設置するなどの企画を展開した結果、イベントには、550人の参加があった。 (3) 学校司書研修会や中学校図書館部会に図書館司書が参加し、情報を共有することができた。また、「こどもと本を結ぶステップアップ講座」に20人、「おはなし会ボランティア養成講座」に10人が参加され、それぞれ1回実施した。養成講座後、2人が「えほんのじかん」ボランティア会員に加入された。		
事業費	令和6年度決算額 <u>995</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		関連各課や関係機関・関係団体との連携により、全市的な取組の推進を実現している。また、学校司書研修会を通して情報交換の場を設けることで、市立小・中学校での読書環境に求められることについて協議できた。	
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。
		家庭や地域、学校、図書館、行政を通じた社会全体での取組が不可欠であることから、責任ある行政運営が求められる。 また、幼少期の頃から本に触れることは、生涯の学びの基礎となる読書活動を推進する上で有効である。	
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。	
	ブックスタート事業やおはなし会等は、職員とボランティアの協働により、効果的な事業の運営が行われている。今後も経験を積んだ読み聞かせボランティアを維持するため、研修や募集を継続して実施しており、おおむね適切である。		
	総合評価	合計点数	
	A	11	
今後の方向性	(1) ブックスタート事業を継続実施するために、関係各課やボランティアと協議・検討していく。 (2) 「岩国市子どもの読書活動推進計画（第五次）」に基づき、事業を実施する。 (3) 関係機関・関係団体・ボランティアと継続して連携・協働し、様々な場所や場面で図書館の活性化につながる取組を行っていく。		

施策名	インターネットによるサービスの推進		
事業名 (担当課)	インターネットによるサービス強化学業（中央図書館）		
目的	高度情報化に対応し、インターネットによるサービスを強化し、利用促進を図る。		
現状	<p>(1) 全館設置の利用者用インターネット端末により、利用者自身が必要とする情報を選択できるようにすることで、専門的なサービス提供の強化を図っている。</p> <p>(2) 図書館ホームページから情報発信を行うことにより、利用促進を図っている。 また、パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット、全館設置のOPAC（利用者用検索機）からも資料の検索・予約ができるシステム環境を整備している。</p> <p>(3) 電子図書館サービスにより、図書館の利用促進・利用者の利便性の向上を図っている。</p>		
実績	<p>(1) 全館に設置した利用者用インターネット端末により、情報提供を行った。</p> <p>(2) デジタル利用券を周知し、利用者の利便性の向上を図った。</p> <p>(3) 電子図書館は、延べ8万1,869人が利用し、4万9,784点の電子書籍の貸出しを行った。月平均は、来館者数が令和5年度の3,777人から6,822人に、貸出点数は2,750点から4,149点と飛躍的に伸びた。 公募により小学校5校、中学校6校にID等を付与し、朝読書や家庭学習に活用してもらった。 学校連携として、市内の小・中学校や高校に対し、毎年度配布している「岩国市図書館サービスハンドブック」に電子図書館の案内を掲載し、利用を促した。</p>		
事業費	令和6年度決算額 <u>16,137</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 電子図書館サービスの利用や、インターネットによる図書館システムの検索数は、年々増加している。 また、デジタル利用券を使用する利用者が増えており、より手軽で簡単に図書館を利用することが可能となった。更なる利用率の向上を目指す。
		4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 情報化の進展に伴い、紙媒体だけでなく、電子媒体による情報提供も多く求められており、利用者に対して速やかに情報を提供するための媒体が必要である。 また、電子書籍の需要は増加しており、図書館に来館することが困難な方にも、いつでもどこでも利用できる電子図書館サービスは有効である。
	効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 (1) 図書館システムのホームページ機能の活用により、図書館の利用促進を図っており、適切である。 (2) 市内の小・中学校や高校での電子図書館の活用を推進することは、図書館全体の利用促進を図る上でも適切である。
		総合評価	合計点数
A	11		
今後の方向性	<p>(1) 図書館システムのホームページ機能の活用により、更なる図書館の利用促進に努める。</p> <p>(2) 市内の小・中学校や高校での電子図書館の活用を推進する。</p>		

施策名	指導員と共に創り出す、科学好き少年・少女を育み支える学びの場		
事業名 (担当課)	科学クラブ事業（科学センター）		
目的	科学に興味がある小・中学生に、科学クラブの活動を通じて、より深い学びの場を提供する。		
現状	<p>(1) 科学の各分野に造詣が深い小・中学校、高校、大学等の教員や元教員などの専門家が指導員となり、クラブ活動を行う。</p> <p>(2) クラブ員として小・中学生を募集し、実験、工作、採集、観察などの活動を年間5回程度行う。</p> <p>(3) 科学センターでクラブ員の募集や連絡調整等を行う。</p>		
実績	<p>令和6年度は、植物、昆虫、岩石・鉱物、天体、ミクロの世界たんけん、理科実験、科学工作、身近な化学実験、科学実験の9つのクラブを編成した。大人の指導員45人、中学生のジュニア指導員4人が、小学生125人、中学生6人のクラブ員に対して合計46回の活動を行った。</p>		
事業費	令和6年度決算額 <u>1,223</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		令和6年度は、全体の定員151人に対して、131人の児童生徒がクラブ員として活動した。クラブによって、定員の2倍以上の応募がある一方、定員に満たないものもあったが、各クラブともほぼ予定どおり活動を行うことができた。	
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。
		科学に興味を持つ小・中学生に対して、より深い学びを提供する活動として有効であり、自然科学や物理、化学など多岐にわたる分野において科学の学びを提供できる本事業を、今後も継続する必要がある。	
効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。	
	各分野に対して専門知識と経験を持つ指導員が、深い学びや体験を提供することにより、質の高い活動を行っている。		
総合評価		合計点数	
A		11	
今後の方向性	<p>本事業は、科学センターの特色とも言える事業であり、科学好きな子供たちを育むために、今後も指導員と共に継続させていく。</p> <p>指導員の継続的な確保については、学校の理科部会などに働き掛け、教職員の協力を呼び掛けるとともに、新たな指導員の候補となる人たちへの声掛けを継続的に行っていく。</p>		

施策名	指導員と共に創り出す、科学好き少年・少女を育み支える学びの場 岩国ならではの魅力の追究による、個性と魅力あふれる科学館づくり		
事業名 (担当課)	科学体験事業（科学センター）		
目的	科学体験事業を開催することで、小・中学生を中心に市民が科学への好奇心を満たし、より深い学びを得る。		
現状	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 科学教室：小学生を対象に、科学センターとマイクロ生物館の職員が、科学実験・科学工作など、科学に親しむ講座を開催している。</li> <li>(2) 科学教室（連携）：小・中学生を対象に、企業、高校、山口県立山口博物館等と連携し、専門性が高く要望が多いプログラミング教室や実験教室などを開催している。</li> <li>(3) 講演会：子供から大人まで幅広く学べる学術講演会等を開催している。</li> <li>(4) ミクロ教室等：ミクロの世界をテーマとした教室や出前授業、サイエンスセミナーなどの行事を行っている。</li> <li>(5) 青少年のための科学の祭典：様々な分野の科学の面白さを1日で体験できるイベントを開催している。</li> </ol>		
実績	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 16回開催し、合計267人の参加者があった。</li> <li>(2) 企業や学校など12団体と連携して12回開催し、合計448人の参加者があった。</li> <li>(3) 恐竜についてのトークショーを開催し、454人の来場者があった。</li> <li>(4) 教室、出前授業等を55回開催し、延べ1,734人の参加者があった。</li> <li>(5) 10団体による出展があり、825人の参加者があった。</li> </ol>		
事業費	令和6年度決算額 <u>1,820</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 企業や学校などと連携した科学教室を拡大し、令和5年度の3倍を上回る参加者があった。青少年のための科学の祭典では、ブース出展のほかにサイエンスショーを実施し、令和5年度の2倍を上回る参加者があった。令和8年度の新たな科学センターの供用開始に向けて、実施事業等の検討や準備を行っている。
		4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 今後の社会を担う小・中学生など多くの市民が科学に触れ、科学への興味や関心を育むために有効である。
	効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 企業や関係機関との連携等により、企業で活用されている科学技術などを身近に感じてもらいながら、専門性の高い事業を実施することで、効果的に科学に触れる場の提供を行っている。
		総合評価	合計点数
A	11		
今後の方向性	<p>今後も企業や学校などの協力を得ながら多彩な科学体験事業を実施していく。</p> <p>現在、応募者数が多く、定員に対する倍率が高い教室等が多いため、今後、実施回数や対象年齢の見直しなどにより、より多くの市民が科学に触れることができるよう、機会の提供に努めていく。</p>		

## ■おわりに

本市教育委員会では、人口減少や少子高齢化、デジタル化の促進、グローバル化や持続可能な開発目標（SDGs）の推進などに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした「新しい生活様式」の導入等、本市の教育を取り巻く環境が大きく変化してきた状況を踏まえ、令和5年3月に「岩国市教育基本計画」の見直しを行い、令和5年度から令和9年度までの新たな計画を策定しました。

この計画では、「志高く 豊かな心と 生き抜く力を育む」ことを基本目標として掲げ、価値観が多様化する現代社会を生き抜き、新しい時代を切り開いていく力を有する人材の育成に向けて、義務教育や社会教育に関する施策に取り組んでいくこととしており、毎年度事業評価を実施し、次年度以降の業務改善に努めています。

この度作成した岩国市教育委員会点検・評価報告書につきましては、教育基本計画の施策概要の中から令和6年度に取り組んだ主要な15事業を選定し、点検及び評価を実施しています。

その結果、A評価11事業、B評価4事業となり、C評価、D評価及びE評価となった事業はありませんでした。

点検・評価を実施して評価が上がった事業のうち、「灘小学校屋内運動場改築事業」は、当初の計画どおり令和6年度末までに新たな施設の完成及び旧施設の解体を実施できたことから、A評価となりました。

また、「中央公民館整備事業」は、令和6年度から工事に着手しており、令和8年度中の供用開始に向け、おおむね順調に進捗していることから、A評価となっています。

今後においても、より多くの方が安心して学び続けるための教育環境の整備と、充実した教育活動の推進について、なお一層の努力をしてまいります。

今回の点検・評価の結果を踏まえ、教育委員会会議その他あらゆる機会を捉えて広く議論を重ね、課題や改善点を十分に検討し、教育基本計画に基づき、本市のより良い教育行政の推進に努めていく所存です。

本報告書について、皆様の率直な御意見を賜り、今後の教育行政の課題解決等に役立てていきたいと考えておりますので、何とぞよろしくお願いいたします。

令和7年7月23日

岩国市教育委員会  
教育長 守山敏晴